

# ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 <b>特化型</b>	
信託期間	無期限（2024年12月6日設定）	
運用方針	投資信託証券を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド	「ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）」および「明治安田マネーグループ・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	明治安田マネーグループ・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。	
分配方針	年1回（8月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする組入投資信託証券は、日本株式市場における独自の調査活動を通じて厳選した銘柄を投資対象とするため、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性が高い支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には大きな損失が発生することがあります。

## 運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2025年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2024年12月6日	10,000		—	—	—	—	2,194
1期(2025年8月20日)	11,698		0	17.0	0.0	98.7	42,017

- (注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
- (注4) 当ファンドは、投資信託証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

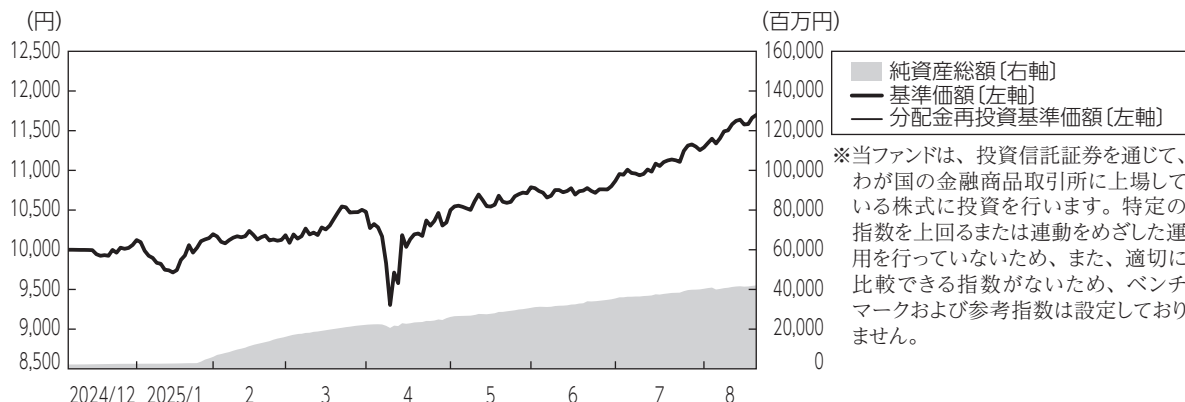
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2024年12月6日	10,000	—	—	—	—
12月末	10,122	1.2	0.1	95.8	
2025年1月末	10,196	2.0	0.1	88.0	
2月末	10,183	1.8	0.0	97.5	
3月末	10,478	4.8	0.0	99.1	
4月末	10,500	5.0	0.0	98.8	
5月末	10,787	7.9	0.0	99.1	
6月末	10,868	8.7	0.0	98.7	
7月末	11,289	12.9	0.0	98.5	
(期 末)					
2025年8月20日	11,698	17.0	0.0	98.7	

- (注1) 騰落率は設定日比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



設 定 日(2024年12月6日):10,000円

第1期末(2025年8月20日):11,698円(既払分配金0円)

騰落率:17.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、「投資信託証券」ということがあります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## ■ 投資環境

当期の国内株式相場において東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。設定時から2024年12月末にかけては日銀が早期利上げに慎重との見方を背景に、円安米ドル高の動きが進んだことが輸出関連銘柄の支援材料となり国内株式相場は堅調に推移しました。その後、米国政権が自動車を含む輸入品への追加関税など、立て続けに新たな関税政策を打ち出したことから、2025年1月から4月上旬にかけて国内株式相場は下落しました。しかし、4月中旬には米国が一部関税の適用を90日間停止すると発表したことから反発に転じました。6月は中東情勢の悪化で一時的に地政学的リスクが意識されましたが、停戦合意で不安は和らぎ、期末にかけて東証株価指数（TOPIX）は史上最高値を更新しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

### 投資信託証券

投資信託証券の内容については、UBP インベストメンツ株式会社より提供された情報等を基に、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成しています。

運用方針に基づき、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。実質組入銘柄の企業に対して、エンゲージメント（対話）や提案を通じて企業価値の中長期的な向上を促すよう対応しました。

当期は、通信セクターや資本財セクターが基準価額にプラスに寄与した一方、生活必需品セクターがマイナスに影響しました。

当期のエンゲージメント活動では、22社への株主提案を実施しました。フジ・メディア・ホールディングスへは、取締役会や株主に宛てた書簡を送付・公開するなど、同社が抱える問題に真摯に取り組み、改革の確実な実行と企業価値向上を実現するよう求める活動を行ってまいりました。また、2025年3月末には、金融庁が「株主総会前の適切な情報提供」を求め、全上場企業に対し株主総会前に有価証券報告書を提出するよう検討を促しました。こうした動きを踏まえ、経済産業大臣をはじめ関係当局や投資先企業に対し対応を求める書簡を送付するなど、改革の推進に向けた取り組みを進めております。

## ● 明治安田マネープール・マザーファンド

運用方針に基づき、残存期間が比較的短い国債や政府保証債を主な投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、投資信託証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年12月6日～ 2025年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,698

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

引き続き、投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

### 投資信託証券

引き続き、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入銘柄の企業に対して、エンゲージメント（対話）や提案を通じて企業価値の中長期的な向上を促します。

### 明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月6日～2025年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(25)	(0.233)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(57)	(0.544)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.797	
期中の平均基準価額は、10,552円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

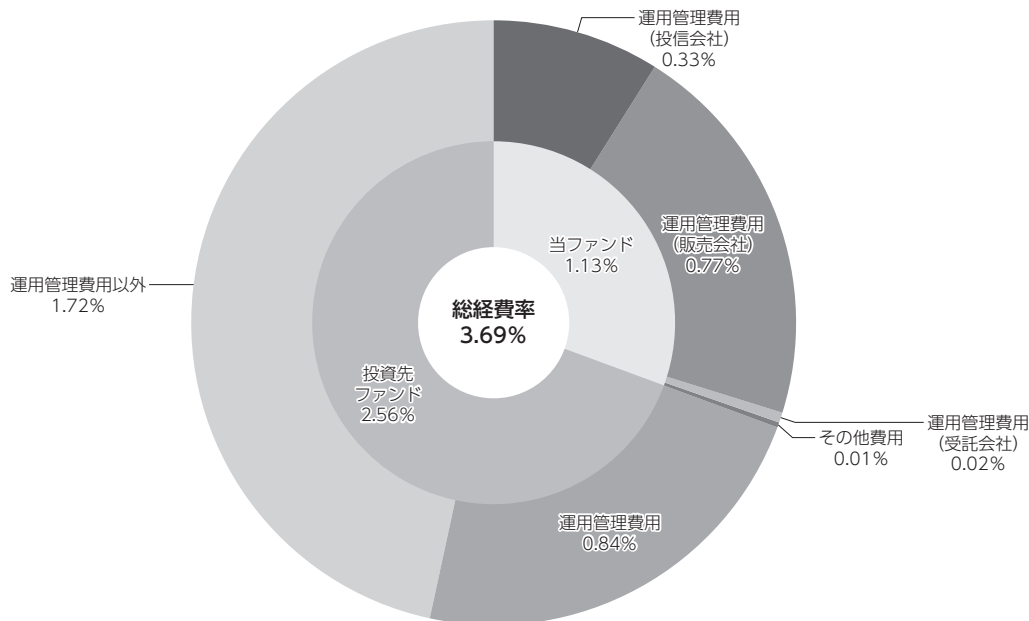
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.69%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.69
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.72

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2024年12月6日～2025年8月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド (適格機関投資家専用)	口 35,540,286,140	千円 37,250,000	口 651,777,179	千円 750,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
明治安田マネープール・マザーファンド		千口 5,003	千円 5,000	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月6日～2025年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド (適格機関投資家専用)		34,888,508,961	41,454,526	98.7
合計		34,888,508,961	41,454,526	98.7

(注1) 単位未満は切り捨て。  
(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
明治安田マネープール・マザーファンド		千口	千円
	5,003		5,013

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 41,454,526	% 98.3
明治安田マネープール・マザーファンド	5,013	0.0
コール・ローン等、その他	721,313	1.7
投資信託財産総額	42,180,852	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,180,852,269
コール・ローン等	721,303,932
投資信託受益証券(評価額)	41,454,526,347
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	5,013,008
未収利息	8,982
(B) 負債	163,726,841
未払解約金	76,796,397
未払信託報酬	86,506,416
その他未払費用	424,028
(C) 純資産総額(A－B)	42,017,125,428
元本	35,917,012,513
次期繰越損益金	6,100,112,915
(D) 受益権総口数	35,917,012,513口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,698円

(注1) 当ファンドの設定元本額は2,194,860,833円、期中追加設定元本額は35,893,110,243円、期中一部解約元本額は2,170,958,563円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1698円です。

## ○損益の状況 (2024年12月6日～2025年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,307,021
受取利息	1,307,021
(B) 有価証券売買損益	4,794,899,606
売買益	4,956,545,070
売買損	△ 161,645,464
(C) 信託報酬等	△ 172,467,505
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,623,739,122
(E) 追加信託差損益金	1,476,373,793
(売買損益相当額)	( 1,476,373,793)
(F) 計(D＋E)	6,100,112,915
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	6,100,112,915
追加信託差損益金	1,476,373,793
(配当等相当額)	( 2,074)
(売買損益相当額)	( 1,476,371,719)
分配準備積立金	4,623,739,122

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,270,614円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,622,468,508円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,476,373,793円)より分配対象収益は6,100,112,915円(1万口当たり1,698円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)

＜組入投資信託証券の内容＞

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

フ ァ ン ド 名 称	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用） 国内籍私募投資信託	
運用の基本方針と 主 な 投 資 対 象	ダルトン・ジャパン・ パートナー戦略ファンド （適格機関投資家専用）	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド（以下、「マ ザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長 期的な成長を目指して運用を行います。  主にわが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象 とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。
マザーファンドの 投 資 態 度	<ol style="list-style-type: none"> <li>主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長 期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>投資にあたっては、ボトムアップアプローチによる企業の財務分析や資本配分政 策、経営陣との面談等による銘柄分析を通じて、事業の競争力・キャッシュフロー 創出力に優れながら、本源的価値と株価の乖離が大きい銘柄を厳選してポート フォリオを構築します。</li> <li>組入銘柄の企業に対して、エンゲージメント（対話）や提案を通じて企業価値の 中長期的な向上を促します。</li> <li>組入株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> <li>運用にあたっては、ダルトン・インベストメンツ・インクに運用の指図にかかる 権限を委託します。</li> </ol>	
投 資 制 限	ダルトン・ジャパン・ パートナー戦略ファンド （適格機関投資家専用）	<ol style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>株式等への直接投資は、原則として行いません。</li> <li>マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則 に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資 産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないも のとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団 法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整 を行うこととします。</li> <li>外貨建て資産への直接投資は行いません。</li> <li>マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は 除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。</li> <li>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいい ます。）は行いません。</li> </ol>
	ダルトン・ジャパン・ パートナー戦略 マザーファンド	<ol style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）へ の投資割合には、制限を設けません。</li> <li>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時 において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5% 以下とします。</li> <li>外貨建て資産への投資は行いません。</li> <li>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原 則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超える こととなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に 従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> <li>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいい ます。）は行いません。</li> </ol>
決 算 日	年1回 毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）	
関 係 法 人	委託会社：UBPインベストメンツ株式会社 マザーファンドの運用委託先：ダルトン・インベストメンツ・インク	

以下の損益の状況および親投資信託残高はUBPインベストメンツ株式会社のデータを基に掲載しております。組入資産の明細は、ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンドの内容です。

# ◎損益の状況

(自2024年12月9日至2025年7月31日)

項目	当期
	円
(A) 配当金収益	0
(B) 有価証券売買等損益	4,207,355,864
(C) 信託報酬等	531,981,468
(D) 当期利益金(A+B-C)	3,675,374,396
(E) 分配額	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

# ◎親投資信託残高

(2025年7月31日現在)

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド	39,186,889	46,110,672

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

# ◎組入資産の明細

○組入上位10銘柄

(2025年7月31日現在)

組入銘柄数：39

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	6.7
2	センコーグループホールディングス	陸運業	4.9
3	リンナイ	金属製品	4.9
4	江崎グリコ	食料品	4.8
5	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	4.8
6	マクニカホールディングス	卸売業	4.2
7	小糸製作所	電気機器	4.0
8	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.4
9	トーセイ	不動産業	3.4
10	東洋水産	食料品	3.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

# 明治安田マネープール・マザーファンド

## 運用報告書

第13期

(決算日 2024年10月15日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2024年10月15日に第13期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
(第9期) 2020年10月15日	10,009	△0.1	71.9	2,306
(第10期) 2021年10月15日	10,002	△0.1	84.8	2,279
(第11期) 2022年10月17日	9,994	△0.1	73.4	8,273
(第12期) 2023年10月16日	9,992	△0.0	95.2	5,011
(第13期) 2024年10月15日	9,994	0.0	84.1	2,376

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期 首) 2023年10月16日	9,992	—	95.2
10月末	9,991	△0.0	54.2
11月末	9,992	0.0	69.8
12月末	9,993	0.0	74.9
2024年 1月末	9,993	0.0	77.2
2月末	9,988	△0.0	71.0
3月末	9,989	△0.0	63.1
4月末	9,988	△0.0	63.1
5月末	9,983	△0.1	84.6
6月末	9,990	△0.0	80.7
7月末	9,985	△0.1	80.7
8月末	9,989	△0.0	80.6
9月末	9,994	0.0	84.1
(期 末) 2024年10月15日	9,994	0.0	84.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年10月17日～2024年10月15日)

### 1 基準価額

#### 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首9,992円で始まり期末9,994円で終わりました。騰落率は+0.02%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、日銀による金融政策修正観測が広がり、債券利回りが上昇する場面において債券価格が下落したことがマイナスに影響しました。

### 2 運用経過

#### 運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。米国や欧州において中央銀行が相次いで利下げに転じる一方、国内において日銀は金融政策の修正を進めました。日銀は2024年3月の金融政策決定会合において異例のマイナス金利政策を解除し、7月会合では追加利上げを決定するとともに国債買い入れの減額計画を発表しました。こうした環境下で短期金利がマイナスからプラスに転じる中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

### 3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2023年10月17日～2024年10月15日		
		金額	比率	
(a) その他費用		0円	0.000%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,989円です。
	(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年10月17日～2024年10月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	1,031,785	1,709,735 (2,085,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2023年10月17日～2024年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特殊債券(除く金融債)	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,996,000	1,997,408	84.1	—	—	—	84.1
合 計	1,996,000	1,997,408	84.1	—	—	—	84.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建) 公社債 (銘柄別)

当 期		末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
政府保証第28回日本政策投資銀行社債	0.45	100,000	100,120	2025/ 3/13
政府保証第30回日本政策投資銀行社債	0.425	200,000	200,214	2025/ 9/11
政府保証第52回日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	199,948	2025/ 1/24
政府保証第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	117,000	117,017	2024/10/31
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	110,000	110,063	2025/ 1/31
政府保証第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.414	100,000	100,094	2025/ 2/28
政府保証第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.391	126,000	126,144	2025/ 4/30
政府保証第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.484	200,000	200,314	2025/ 6/30
政府保証第65回地方公共団体金融機構債券	0.539	100,000	100,001	2024/10/16
政府保証第66回地方公共団体金融機構債券	0.495	113,000	113,035	2024/11/18
政府保証第67回地方公共団体金融機構債券	0.466	100,000	100,055	2024/12/13
政府保証第72回地方公共団体金融機構債券	0.509	200,000	200,354	2025/ 5/23
政府保証第77回地方公共団体金融機構債券	0.386	200,000	200,120	2025/10/15
政府保証第56回日本政策金融公庫債券	0.001	130,000	129,927	2025/ 2/21
合 計		1,996,000	1,997,408	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1, 997, 408	84. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	378, 822	15. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 376, 230	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2, 376, 230, 070円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	377, 637, 687
公 社 債 (評価額)	1, 997, 408, 480
未 収 利 息	1, 183, 903
(B) 負 債	40, 000
未 払 解 約 金	40, 000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2, 376, 190, 070
元 本	2, 377, 632, 832
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1, 442, 762
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 377, 632, 832口
1万口当たり基準価額 (C／D)	9, 994円

◎損益の状況

自 2023年10月17日  
至 2024年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10, 698, 306円
受 取 利 息	11, 053, 598
支 払 利 息	△ 355, 292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11, 410, 130
売 買 益	84, 100
売 買 損	△ 11, 494, 230
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6, 067
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 717, 891
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3, 887, 422
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 597, 206
(G) 解 約 差 損 益 金	3, 759, 757
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	△ 1, 442, 762
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 1, 442, 762

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5, 015, 411, 715円、期中追加設定元本額は1, 158, 727, 206円、期中一部解約元本額は3, 796, 506, 089円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2, 232, 195, 731円、明治安田DC先進国コアファンド69, 879, 343円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2024-03(限定追加型)10, 012, 016円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)10, 009, 009円、明治安田NB世界好利回り事業債ファンド2023-07(限定追加型)10, 009, 009円、明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)10, 008, 007円、明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)10, 007, 005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-06(限定追加型)10, 007, 005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-12(限定追加型)10, 007, 005円、東洋ベトナム株式ファンド2021-4, 998, 501円、東洋ベトナム株式オープン500, 201円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0. 9994円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は1, 442, 762円です。

(注5) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。